誤

第11表　令和３年度分家屋に係る課税標準額の特例に関する調

（「概要調書」第22表、第35表、第36表から）　（単位：㎡、千円）

区分 / 項目			課税標準額（家屋総額）（a）	税額（a）×1.4％
総数	総床面積（法定免税点以上のもの）		204,140,296	
総数	決定価格（法定免税点以上のもの）（A）		4,818,266,833	67,455,736
課税標準額の特例			減額される課税標準額（a）	減額される税額（a）×1.4％
課税標準の特例により減額になる額	法第349条の3	第9項（日本放送協会）	318,497	4,459
		第11項（登録有形文化財等）	59,279	830
		第18項（特定地方交通線）	403,169	5,644
		第23項（信用協同組合等）	5,015,303	70,214
		第29項（事業所内保育事業）	6,986	98
	法附則第15条	第10項（並行在来線の譲受資産）	436,889	6,116
		第15項（PFIによる公共施設等の整備等）	59,940	839
		第26項（駅のバリアフリー化施設）	13,785	193
		第34項（特定事業所内保育施設）	296,199	4,147
	法附則第15条の3第1項（旅客会社等に係る承継特例）		95,553	1,338
	平成7年附則第6条第5項（軽自動車検査協会）		40,295	564
	平成15年附則第11条第9項（軽自動車検査協会）		2,034	28
	平成20年附則第10条第4項（軽自動車検査協会）		1,805	25
	令和2年附則第14条第7項（総合効率化に資する倉庫等）		228,643	3,201
	計（B）		6,978,377	97,696
課税標準額等（A）－（B）			4,811,288,456	67,358,040

正

第11表　令和３年度分家屋に係る課税標準額の特例に関する調

（「概要調書」第22表、第35表、第36表から）　（単位：㎡、千円）

区分 / 項目			課税標準額（家屋総額）（a）	税額（a）×1.4％
総数	総床面積（法定免税点以上のもの）		204,140,296	
総数	決定価格（法定免税点以上のもの）（A）		4,818,266,833	67,455,736
課税標準額の特例			減額される課税標準額（a）	減額される税額（a）×1.4％
課税標準の特例により減額になる額	法第349条の3	第9項（日本放送協会）	318,497	4,459
		第11項（登録有形文化財等）	59,279	830
		第18項（特定地方交通線）	403,169	5,644
		第23項（信用協同組合等）	5,015,303	70,214
		第29項（事業所内保育事業）	6,986	98
	法附則第15条	第10項（並行在来線の譲受資産）	436,889	6,116
		第15項（PFIによる公共施設等の整備等）	59,940	839
		第26項（駅のバリアフリー化施設）	13,785	193
		第34項（特定事業所内保育施設）	296,199	4,147
	法附則第15条の3第1項（旅客会社等に係る承継特例）		95,553	1,338
	法附則第63条／第64条（新型コロナ事業収入減少／先端設備等）		97,584,717	1,366,186
	平成7年附則第6条第5項（軽自動車検査協会）		40,295	564
	平成15年附則第11条第9項（軽自動車検査協会）		2,034	28
	平成20年附則第10条第4項（軽自動車検査協会）		1,805	25
	令和2年附則第14条第7項（総合効率化に資する倉庫等）		228,643	3,201
	計（B）		104,563,094	1,463,882
課税標準額等（A）－（B）			4,713,703,739	65,991,854

（注）「法附則第63条／第64条」以外に係る額と、「課税標準額等(A)-(B)」の差し引きを、「法附則第63条／第64条」に計上している。